

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引 A - B	(単位 千円)		
				翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	29,086,138	29,040,821	45,317	0	45,317	△ 424,201
後期高齢者医療事業	2,751,721	2,686,888	64,833	0	64,833	7,620
介護保険事業	15,394,040	15,354,912	39,128	0	39,128	△ 67,089
公園墓地造成事業	174,038	174,038	0	0	0	△ 27,099
夜間急病医療事業	358,728	284,417	74,311	0	74,311	△ 26,140
歯科保健センター事業	127,243	82,789	44,454	0	44,454	9,353
緊急通報システム事業	18,911	17,120	1,791	0	1,791	1,080
病院事業債管理事業	3,411,917	3,411,917	0	0	0	0
公設地方卸売市場事業	122,043	122,043	0	0	0	0
駐車場事業	69,313	121,292	△ 51,979	0	△ 51,979	7,902
下水道事業	8,666,019	8,515,005	151,014	0	151,014	96,082
財産区	239,012	99,614	139,398	0	139,398	△ 3,398
合 計	60,419,123	59,910,856	508,267	0	508,267	△ 425,890

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか 11 特別会計の歳入総額 60,419,123 千円、歳出総額 59,910,856 千円で、差引き 508,267 千円の黒字である。

また、26 年度実質収支 (508,267 千円) から 25 年度実質収支 (934,157 千円) を差し引いた単年度収支は 425,890 千円の赤字である。

なお、26 年度決算においては、駐車場事業会計が赤字となっており、その他の会計は収支均衡あるいは黒字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
29,594,385	31,087,960	29,086,138	189,293	1,812,529	△ 508,247	93.6

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
29,594,385	29,040,821	0	553,564	98.1

26年度実質収支(45,317千円)から25年度実質収支(469,518千円)を差し引いた単年度収支は424,201千円の赤字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料1,759,260千円、退職被保険者等国民健康保険料42,389千円、一般被保険者返納金5,879千円及び一般被保険者国民健康保険税4,655千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料184,877千円、退職被保険者等国民健康保険料3,441千円、一般被保険者国民健康保険税567千円及び一般被保険者返納金407千円である。

なお、一般会計からの繰入金は1,834,643千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 70,733 千円 (0.2%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
国民健康保険料	7,653,020	5,663,053	188,318	1,801,649	74.0	5,834,386	△ 171,333	△ 2.9
国庫負担金	4,839,673	4,839,673	0	0	100.0	4,477,578	362,095	8.1
国庫補助金	1,499,254	1,499,254	0	0	100.0	1,347,698	151,556	11.2
県負担金	197,900	197,900	0	0	100.0	186,938	10,962	5.9
県補助金	1,299,373	1,299,373	0	0	100.0	1,237,324	62,049	5.0
延滞金及び加算金	66,482	66,482	0	0	100.0	61,934	4,548	7.3
雑入	60,710	54,077	407	6,226	89.1	30,643	23,434	76.5
他会計繰入金	1,834,643	1,834,643	0	0	100.0	1,662,396	172,247	10.4
基金繰入金	200,000	200,000	0	0	100.0	0	200,000	皆増
繰越金	469,518	469,518	0	0	100.0	776,485	△ 306,967	△ 39.5
療養給付費等 交付金	1,186,281	1,186,281	0	0	100.0	1,584,184	△ 397,903	△ 25.1
共同事業交付金	3,121,985	3,121,985	0	0	100.0	2,888,433	233,552	8.1
財産運用収入	708	708	0	0	100.0	679	29	4.3
前期高齢者交付金	8,651,528	8,651,528	0	0	100.0	8,926,257	△ 274,729	△ 3.1
国民健康保険税	6,887	1,665	567	4,655	24.2	471	1,194	253.5
合 計	31,087,960	29,086,138	189,293	1,812,529	93.6	29,015,405	70,733	0.2

国民健康保険料の減少の主な要因は、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分滞納繰越分が増加したことに対し、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分及び介護納付金分現年分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 3,645,310 千円、後期高齢者支援金等現年分 941,241 千円及び介護納付金分現年分 335,576 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、調定額 7,653,020 千円に対し、収入済額 5,663,053 千円で収入率 74.0%、不納欠損額 188,318 千円を差し引いた収入未済額は 1,801,649 千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は 92.3%で、前年度 (91.1%) に比べ 1.2 ポイントの上昇、滞納繰越分は 21.3%で、前年度 (20.6%) と比べ 0.7 ポイントの上昇である。

国庫負担金の増加の主な要因は、療養給付費等負担金が前年度に比べ 351,133 千円増加したことによるものである。

収入の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分 4,641,773 千円である。

国庫補助金の増加の主な要因は、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金が減少したことに対し、普通調整交付金及び特別調整交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 1,467,585 千円及び特別調整交付金 31,669 千円である。

県負担金の主な内容は、高額医療費共同事業負担金 176,276 千円である。

県補助金の主な内容は、普通調整交付金 852,481 千円及び特別調整交付金 418,742 千円である。

雑入の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 46,638 千円である。

他会計繰入金の増加の主な要因は、保険基盤安定繰入金保険者支援分及びその他一般会計繰入金が増加したことに対し、保険基盤安定繰入金保険料軽減分及び職員給与費等繰入金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、保険基盤安定繰入金保険料軽減分 1,025,673 千円、その他一般会計繰入金 344,485 千円、職員給与費等繰入金 285,761 千円及び財政安定化支援事業繰入金 102,895 千円である。

共同事業交付金の増加の要因は、保険財政共同安定化事業交付金及び高額医療費共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 2,455,582 千円及び高額医療費共同事業交付金 666,403 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ494,934千円(1.7%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	327,660	324,934	0	2,726	99.2	608,610	△ 283,676	△ 46.6
徴収費	142,705	137,269	0	5,436	96.2	141,540	△ 4,271	△ 3.0
運営協議会費	429	224	0	205	52.2	238	△ 14	△ 5.9
療養諸費	18,191,985	17,823,169	0	368,816	98.0	17,302,148	521,021	3.0
葬祭諸費	23,000	20,050	0	2,950	87.2	21,650	△ 1,600	△ 7.4
高額療養費	2,104,424	2,010,402	0	94,022	95.5	1,911,683	98,719	5.2
移送費	150	0	0	150	—	0	—	—
出産育児諸費	142,874	112,808	0	30,066	79.0	112,660	148	0.1
結核医療諸費	150	41	0	109	27.3	71	△ 30	△ 42.3
老人保健拠出金	126	125	0	1	99.2	134	△ 9	△ 6.7
介護納付金	1,389,180	1,389,179	0	1	99.9	1,383,955	5,224	0.4
保健事業費	157,235	127,248	0	29,987	80.9	121,073	6,175	5.1
共同事業拠出金	3,223,045	3,209,687	0	13,358	99.6	3,076,115	133,572	4.3
償還金及び 還付加算金	268,071	263,335	0	4,736	98.2	276,685	△ 13,350	△ 4.8
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
前期高齢者納付金等	2,850	2,849	0	1	99.9	3,676	△ 827	△ 22.5
後期高齢者支援金等	3,619,501	3,619,501	0	0	99.9	3,585,649	33,852	0.9
合 計	29,594,385	29,040,821	0	553,564	98.1	28,545,887	494,934	1.7

総務管理費の減少の主な要因は、一般管理費の報酬を含む人件費及び役務費が増加したことに対し、積立金が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の積立金225,485千円及び非常勤嘱託員報酬1,150千円を含む人件費58,710千円である。

療養諸費の増加の主な要因は、退職被保険者等療養給付費の負担金、補助及び交付金が減少したことに対し、一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者療養給付費16,744,006千円及び退職被保険者等療養給付費821,838千円である。

共同事業拠出金の増加の要因は、保険財政共同安定化事業拠出金及び高額医療費共同事業拠出金が増加したことによるものである。

支出の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 2,508,719 千円及び高額医療費共同事業拠出金 700,968 千円である。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
2,761,411	2,768,876	2,751,721	2,559	14,596	△ 9,690	99.4

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
2,761,411	2,686,888	0	74,523	97.3

26年度実質収支(64,833千円)から25年度実質収支(57,213千円)を差し引いた単年度収支は7,620千円の黒字である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料14,596千円である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料2,559千円である。

なお、一般会計からの繰入金は460,236千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ182,552千円(7.1%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	2,246,877	2,229,722	2,559	14,596	99.2	2,094,980	134,742	6.4
一般会計繰入金	460,236	460,236	0	0	100.0	406,044	54,192	13.3
繰越金	57,213	57,213	0	0	100.0	63,687	△ 6,474	△ 10.2
延滞金、加算金 及び過料	441	441	0	0	100.0	667	△ 226	△ 33.9
償還金及び還付 加算金	4,110	4,110	0	0	100.0	3,539	571	16.1
雑入	—	—	—	—	—	252	△ 252	皆減
合 計	2,768,876	2,751,721	2,559	14,596	99.4	2,569,169	182,552	7.1

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額2,246,877千円に対し、収入済額2,229,722千円で収入率99.2%、不納欠損額2,559千円を差し引いた収入未済額は14,596千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金413,296千円及び事務費繰入金46,940千円である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付金4,110千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 174,932 千円（7.0%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	42,882	41,877	0	1,005	97.7	41,348	529	1.3
徴収費	5,969	5,063	0	906	84.8	5,144	△ 81	△ 1.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,706,540	2,635,839	0	70,701	97.4	2,461,925	173,914	7.1
償還金及び還付 加算金	5,020	4,110	0	910	81.9	3,539	571	16.1
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
合 計	2,761,411	2,686,888	0	74,523	97.3	2,511,956	174,932	7.0

総務管理費の主な内容は、一般管理費の人件費 23,086 千円及び委託料 12,546 千円である。

徴収費の主な内容は、役務費 3,508 千円及び需用費 1,351 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金 2,222,084 千円及び後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 413,297 千円である。

ウ 介護保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
16,409,221	15,475,287	15,394,040	21,745	59,503	△ 1,015,181	99.5

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
16,409,221	15,354,912	0	1,054,309	93.6

26年度実質収支（39,128千円）から25年度実質収支（106,217千円）を差し引いた単年度収支は67,089千円の赤字である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料58,886千円、一部負担金550千円及び返納金67千円である。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料21,745千円である。

なお、一般会計からの繰入金は2,268,045千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ590,980千円（4.0%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
介護保険料	3,446,672	3,366,041	21,745	58,887	97.7	3,215,941	150,100	4.7
一部負担金	1,576	1,026	0	550	65.1	650	376	57.8
国庫負担金	2,739,694	2,739,694	0	0	100.0	2,666,480	73,214	2.7
国庫補助金	385,841	385,841	0	0	100.0	375,472	10,369	2.8
支払基金交付金	4,238,147	4,238,147	0	0	100.0	4,104,376	133,771	3.3
県負担金	2,068,062	2,068,062	0	0	100.0	2,033,759	34,303	1.7
県補助金	37,705	37,705	0	0	100.0	38,250	△ 545	△ 1.4
財産運用収入	887	887	0	0	100.0	2,169	△ 1,282	△ 59.1
一般会計繰入金	2,268,045	2,268,045	0	0	100.0	2,171,601	96,444	4.4
基金繰入金	170,000	170,000	0	0	100.0	180,000	△ 10,000	△ 5.6
繰越金	106,217	106,217	0	0	100.0	1,731	104,486	6,036.2
延滞金、加算金 及び過料	851	851	0	0	100.0	1,307	△ 456	△ 34.9
雑入	350	284	0	67	81.1	277	7	2.5
受託事業収入	11,239	11,239	0	0	100.0	11,048	191	1.7
合 計	15,475,287	15,394,040	21,745	59,503	99.5	14,803,060	590,980	4.0

介護保険料の増加の要因は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分が減少したことに対し、現年度分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額3,446,672千円に対し、収入済額3,366,041千円で収入率97.7%、不納欠損額21,745千円を差し引いた収入未済額は58,887千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は99.2%で、前年度(99.2%)と同率、滞納繰越分は18.6%で、前年度(21.4%)に比べ2.8ポイントの低下である。

国庫負担金の内容は、介護給付費負担金の現年度分2,739,694千円である。

国庫補助金の主な内容は、調整交付金の現年度分調整交付金318,708千円、地域支援事業交付金の包括的支援事業等国庫交付金48,460千円及び介護予防事業国庫交付金16,429千円である。

支払基金交付金の増加の要因は、地域支援事業支援交付金が減少したことに対し、介護給付費交付金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の内容は、介護給付費交付金の現年度分4,222,651千円及び地域支援事業支援交付金15,496千円である。

県負担金の内容は、介護給付費負担金2,068,062千円である。

県補助金の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金27,816千円及

び介護予防事業県交付金 9,664 千円である。

一般会計繰入金の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分 1,826,275 千円並びに、その他一般会計繰入金の事務費繰入金 245,773 千円及び職員給与費等繰入金 159,806 千円である。

基金繰入金の内容は、介護給付費準備基金繰入金 170,000 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 658,069 千円 (4.5%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
総務管理費	138,076	135,628	0	2,448	98.2	117,801	17,827	15.1
徴収費	60,645	59,783	0	862	98.6	58,373	1,410	2.4
介護認定審査会費	190,049	187,841	0	2,208	98.8	182,201	5,640	3.1
趣旨普及費	902	564	0	338	62.5	701	△ 137	△ 19.5
介護サービス等諸費	15,635,586	14,597,892	0	1,037,694	93.4	14,047,617	550,275	3.9
その他諸費	12,763	12,317	0	446	96.5	11,745	572	4.9
基金積立金	2,717	2,717	0	0	99.9	20,086	△ 17,369	△ 86.5
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—	—
償還金及び 還付加算金	113,874	112,041	0	1,833	98.4	23,733	88,308	372.1
公債費	12,025	12,025	0	0	99.9	12,183	△ 158	△ 1.3
介護予防事業費	101,138	95,971	0	5,167	94.9	89,160	6,811	7.6
包括的支援事業等費	140,446	138,133	0	2,313	98.4	133,242	4,891	3.7
合 計	16,409,221	15,354,912	0	1,054,309	93.6	14,696,843	658,069	4.5

介護認定審査会費の主な内容は、認定調査等費の役務費 55,763 千円、認定調査委託料 49,679 千円及び介護認定審査会委員等の報酬 31,521 千円を含む人件費 49,094 千円である。

介護サービス等諸費の増加の要因は、負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、居宅介護サービス費 5,680,240 千円、施設介護サービス費 3,939,510 千円及び地域密着型介護サービス費 1,840,062 千円である。

包括的支援事業等費の主な内容は、地域包括支援センター運営委託料 102,000 千円を含む委託料 112,544 千円及び認定調査嘱託職員等の報酬 15,994 千円を含む人件費 18,673 千円である。

エ 公園墓地造成事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
187,586	174,038	174,038	0	0	△ 13,548	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
187,586	174,038	0	13,548	92.8

26年度実質収支(0円)から25年度実質収支(27,099千円)を差し引いた単年度収支は27,099千円の赤字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ113,144千円(39.4%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)								
区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
使用料及び手数料	94,785	94,785	0	0	100.0	193,138	△ 98,353	△ 50.9
財産運用収入	1,862	1,862	0	0	100.0	1,970	△ 108	△ 5.5
他会計繰入金	45,000	45,000	0	0	100.0	45,000	0	0.0
基金繰入金	3,480	3,480	0	0	100.0	—	3,480	皆増
繰越金	27,099	27,099	0	0	100.0	44,555	△ 17,456	△ 39.2
雑入	611	611	0	0	100.0	1,319	△ 708	△ 53.7
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	1,200	1,200	0	0	100.0	1,200	0	0.0
合 計	174,038	174,038	0	0	100.0	287,182	△ 113,144	△ 39.4

使用料及び手数料の減少の要因は、墓地使用料が83,655千円(51.1%)及び墓園管理料が14,698千円(50.2%)減少したことによるものである。

収入の内容は、墓地使用料 80,190 千円及び墓園管理料 14,595 千円である。

財産運用収入の内容は、墓園管理基金利子 1,862 千円である。

他会計繰入金の内容は、一般会計繰入金 45,000 千円である。

基金繰入金の増加の要因は、墓園管理基金繰入金が 3,480 千円（皆増）増加したことによるものである。

繰越金の減少の要因は、前年度繰越金が 17,456 千円（39.2%）減少したことによるものである。

雑入の主な内容は、行政財産使用料 546 千円である。

墓地貸付融資制度預託金元利収入の内容は、墓地貸付融資制度預託金元金収入 1,200 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 86,045 千円（33.1%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	42,917	41,850	0	1,067	97.5	49,346	△ 7,496	△ 15.2
造成費	132,188	132,188	0	0	99.9	210,737	△ 78,549	△ 37.3
予備費	12,481	0	0	12,481	—	0	—	—
合 計	187,586	174,038	0	13,548	92.8	260,083	△ 86,045	△ 33.1

総務管理費の減少の主な要因は、需用費が 3,119 千円（105.7%）並びに償還金、利子及び割引料が 2,470 千円（53.3%）増加したことに対し、積立金が 14,806 千円（47.4%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、積立金 16,457 千円、委託料 8,909 千円並びに償還金、利子及び割引料 7,105 千円である。

造成費の減少の要因は、工事請負費が 69,734 千円（皆減）、委託料が 6,510 千円（皆減）及び公有財産購入費が 2,305 千円（1.7%）減少したことによるものである。

支出の内容は、公園墓地造成事業に係る公有財産購入費 132,188 千円である。

オ 夜間急病医療事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
357,541	359,139	358,728	0	411	1,187	99.9	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
357,541	284,417	0	73,124	79.5

26年度実質収支（74,311千円）から25年度実質収支（100,451千円）を差し引いた単年度収支は26,140千円の赤字である。

収入未済額は、診療報酬411千円である。

なお、一般会計からの繰入金は68,639千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ24,720千円（6.4%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	141,474	141,063	0	411	99.7	138,704	2,359	1.7
他会計繰入金	68,639	68,639	0	0	100.0	77,048	△ 8,409	△ 10.9
繰越金	100,451	100,451	0	0	100.0	113,619	△ 13,168	△ 11.6
受託事業収入	47,658	47,658	0	0	100.0	53,499	△ 5,841	△ 10.9
雑入	566	566	0	0	100.0	392	174	44.4
手数料	351	351	0	0	100.0	186	165	88.7
合 計	359,139	358,728	0	411	99.9	383,448	△ 24,720	△ 6.4

診療報酬の内容は、現年度分141,034千円及び滞納繰越分30千円である。

他会計繰入金の減少の要因は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金が 8,409 千円（10.9%）減少したことによるものである。

繰越金の減少の要因は、前年度繰越金が 13,168 千円（11.6%）減少したことによるものである。

受託事業収入の減少の要因は、夜間急病センター事業に要する 1 市 2 町（高砂市、播磨町、稲美町）の負担金が 5,841 千円（10.9%）減少したことによるものである。負担金の内訳は、高砂市 26,028 千円、播磨町 11,082 千円及び稲美町 10,548 千円である。

雑入の主な内容は、自動販売機設置料 432 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 1,420 千円（0.5%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	288,271	284,417	0	3,854	98.7	282,997	1,420	0.5
予備費	69,270	0	0	69,270	—	0	—	—
合 計	357,541	284,417	0	73,124	79.5	282,997	1,420	0.5

夜間急病医療事業費の主な内容は、（公財）東播臨海救急医療協会補助金 169,028 千円及び夜間急病センター運営委託料 113,526 千円を含む委託料 114,696 千円である。

カ 歯科保健センター事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障がい又は知的障がい、その他障がいを有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
121,621	127,301	127,243	0	58	5,622	99.9

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
121,621	82,789	0	38,832	68.1

26年度実質収支（44,454千円）から25年度実質収支（35,101千円）を差し引いた単年度収支は9,353千円の黒字である。

収入未済額は、診療報酬58千円である。

なお、一般会計からの繰入金は31,538千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ11,289千円（9.7%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D		
他会計繰入金	31,538	31,538	0	0	100.0	30,907	631	2.0
受託事業収入	21,899	21,899	0	0	100.0	21,459	440	2.1
雑入	692	692	0	0	100.0	735	△43	△5.9
診療報酬	38,071	38,013	0	58	99.8	36,091	1,922	5.3
繰越金	35,101	35,101	0	0	100.0	26,755	8,346	31.2
手数料	—	—	—	—	—	8	△8	皆減
合 計	127,301	127,243	0	58	99.9	115,954	11,289	9.7

他会計繰入金の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金31,538千円である。

受託事業収入の内容は、歯科保健センター事業に要する1市2町の負担金で、内訳は高砂市11,960千円、播磨町5,092千円及び稲美町4,847千円である。

雑入の主な内容は、歯科衛生用品自己負担金 337 千円、歯科保健指導個人負担金 229 千円及び実習受託収入 126 千円である。

診療報酬の増加の要因は、現年度分が 1,922 千円（5.3%）増加したことによるものである。

繰越金の増加の要因は、前年度繰越金が 8,346 千円（31.2%）増加したことによるものである。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 1,936 千円（2.4%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター 事業費	80,734	76,505	0	4,229	94.8	74,569	1,936	2.6
公債費	6,285	6,284	0	1	99.9	6,284	0	0.0
予備費	34,602	0	0	34,602	—	0	—	—
合 計	121,621	82,789	0	38,832	68.1	80,853	1,936	2.4

歯科保健センター事業費の増加の主な要因は、加古川歯科保健センター運営費補助金が 1,687 千円（2.7%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、加古川歯科保健センター運営費補助金 63,156 千円、加古川歯科保健センター運営委託料 8,846 千円を含む委託料 10,052 千円及び需用費 1,935 千円である。

キ 緊急通報システム事業特別会計

(ア)決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求められることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
	18,912	18,911	18,911	0	0	△ 1	100.0

歳出	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
	A	B	C	A-B-C	B/A×100
	18,912	17,120	0	1,792	90.5

26年度実質収支（1,791千円）から25年度実質収支（711千円）を差し引いた単年度収支は1,080千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は10,740千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ2,120千円（10.1%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
他会計繰入金	10,740	10,740	0	0	100.0	10,342	398	3.8
繰越金	711	711	0	0	100.0	3,505	△ 2,794	△ 79.7
受託事業収入	7,460	7,460	0	0	100.0	7,184	276	3.8
合 計	18,911	18,911	0	0	100.0	21,031	△ 2,120	△ 10.1

他会計繰入金の増加の要因は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金が398千円（3.8%）増加したことによるものである。

繰越金の減少の要因は、前年度繰越金が2,794千円（79.7%）減少したことによるものである。

受託事業収入の増加の要因は、緊急通報システム事業に要する1市2町の負担金が276千円（3.8%）増加したことによるものである。負担金の内訳は、高砂市4,075千円、播磨町1,734千円及び稲美町1,651千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 3,200 千円 (15.7%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	18,583	17,120	0	1,463	92.1	20,320	△ 3,200	△ 15.7
予備費	329	0	0	329	—	0	—	—
合 計	18,912	17,120	0	1,792	90.5	20,320	△ 3,200	△ 15.7

総務管理費の減少の主な要因は、備品購入費が 2,993 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費 16,704 千円である。

ク 病院事業債管理事業特別会計

(ア)決算状況

この事業は、加古川市民病院が平成 23 年 4 月に地方独立行政法人化したことに伴い、それまで加古川市病院事業会計で管理していた企業債を、加古川市病院事業債管理事業特別会計において引継ぎ、管理するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	比較増減額 C-A	収入率 C/B×100	
3,801,117	3,411,917	3,411,917	0	0	△ 389,200	100.0	

歳出				
予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A×100
3,801,117	3,411,917	0	389,200	89.8

決算額は、歳入歳出とも 3,411,917 千円である。

26 年度実質収支及び 25 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 945,296 千円（38.3%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,111,117	1,111,117	0	0	100.0	1,304,021	△ 192,904	△ 14.8
市債	2,300,800	2,300,800	0	0	100.0	1,162,600	1,138,200	97.9
合 計	3,411,917	3,411,917	0	0	100.0	2,466,621	945,296	38.3

貸付金元利収入の減少の要因は、病院施設整備等事業貸付金元利収入が 211,290 千円（105.5%）増加したことに對し、移行前病院事業債元利収入が 404,195 千円（36.6%）減少したことによるものである。

収入の内容は、移行前病院事業債元金収入 544,625 千円、移行前病院事業債利子収入 154,918 千円、病院施設整備等事業貸付金元金収入 370,446 千円及び病院施設整備等事業貸付金利子収入 41,128 千円である。

市債の増加の要因は、病院事業債が 1,138,200 千円（97.9%）増加したことによるものである。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 945,296 千円（38.3%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	2,690,000	2,300,800	0	389,200	85.5	1,162,600	1,138,200	97.9
公債費	1,111,117	1,111,117	0	0	99.9	1,304,021	△ 192,904	△ 14.8
合 計	3,801,117	3,411,917	0	389,200	89.8	2,466,621	945,296	38.3

病院事業資金の増加の要因は、病院施設整備等事業貸付金が 1,138,200 千円（97.9%）増加したことによるものである。

公債費の減少の要因は、移行前病院事業債償還利子等が 1,225 千円 (0.6%) 増加したことに対し、移行前病院事業債償還元金等が 194,130 千円 (17.5%) 減少したことによるものである。

ケ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額:千円、比率:%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
130,008	122,043	122,043	0	0	△ 7,965	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
130,008	122,043	0	7,965	93.9

決算額は、歳入歳出とも 122,043 千円である。

26 年度実質収支及び 25 年度実質収支が同額 (0 円) であることから、単年度収支は 0 円である。

なお、一般会計からの繰入金は 13,347 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ3,412千円(2.7%)の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
市場使用料	51,321	51,321	0	0	100.0	50,243	1,078	2.1
土地使用料	2,929	2,929	0	0	100.0	2,930	△ 1	0.0
附属設備使用料	16,902	16,902	0	0	100.0	16,809	93	0.6
一般会計繰入金	13,347	13,347	0	0	100.0	19,053	△ 5,706	△ 29.9
雑入	37,544	37,544	0	0	100.0	36,420	1,124	3.1
合 計	122,043	122,043	0	0	100.0	125,455	△ 3,412	△ 2.7

市場使用料の主な内容は、店舗使用料25,262千円、せり場売上高使用料6,970千円及びせり場使用料5,586千円である。

附属設備使用料の主な内容は、仲卸事務所使用料5,463千円、買荷保管・積込所使用料3,047千円及び倉庫使用料2,474千円である。

一般会計繰入金の減少の要因は、公設地方卸売市場事業に要する加古川市負担金が5,706千円(29.9%)減少したことによるものである。

雑入の内容は、私用電気料等収入36,864千円及び行政財産使用料収入680千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ3,412千円(2.7%)の減少で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
一般管理費	120,790	112,826	0	7,964	93.4	116,237	△ 3,411	△ 2.9
(公債費)元金	7,465	7,464	0	1	99.9	7,235	229	3.2
(公債費)利子	1,753	1,753	0	0	99.9	1,983	△ 230	△ 11.6
合 計	130,008	122,043	0	7,965	93.9	125,455	△ 3,412	△ 2.7

一般管理費の減少の主な要因は、嘱託職員等の報酬 1,554 千円を含む人件費が 3,850 千円 (12.7%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、需用費 55,346 千円、委託料 27,665 千円及び嘱託職員等の報酬 1,554 千円を含む人件費 26,397 千円である。

(公債費) 元金の内容は、長期債償還元金 7,464 千円である。

(公債費) 利子の内容は、長期債償還利子 1,753 千円である。

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車の減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
134,385	69,313	69,313	0	0	△ 65,072	100.0

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
134,385	121,292	0	13,093	90.3

決算額は、歳入 69,313 千円、歳出 121,292 千円で、差引き 51,979 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

26 年度実質収支 (△51,979 千円) から 25 年度実質収支 (△59,881 千円) を差し引いた単年度収支は 7,902 千円の黒字である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ2,611千円(3.9%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	38,209	38,209	0	0	100.0	35,513	2,696	7.6
他会計繰入金	30,000	30,000	0	0	100.0	30,000	0	0.0
雑入	1,104	1,104	0	0	100.0	1,190	△86	△7.2
合 計	69,313	69,313	0	0	100.0	66,702	2,611	3.9

使用料の増加の要因は、駐車場使用料が2,696千円(7.6%)増加したことによるものである。

他会計繰入金の内容は、駐車場事業に要する加古川市負担金30,000千円である。

雑入の内容は、行政財産使用料収入1,104千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ5,291千円(4.2%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	74,504	61,411	0	13,093	82.4	49,661	11,750	23.7
予備費	—	—	—	—	—	0	—	皆減
前年度繰上充用金	59,881	59,881	0	0	99.9	76,922	△17,041	△22.2
合 計	134,385	121,292	0	13,093	90.3	126,583	△5,291	△4.2

駐車場事業費の増加の主な要因は、需用費が10,915千円(64.7%)及び人件費が1,673千円(13.0%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、需用費 27,777 千円、管理運營業務委託料 13,719 千円を含む委託料 18,001 千円及び人件費 14,577 千円である。

前年度繰上充用金の減少の要因は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費が 17,041 千円 (22.2%) 減少したことによるものである。

サ 下水道事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、下水道法及びその他関係法令並びに加古川市下水道条例等に基づき、快適で衛生的な生活環境を確保するため、計画的に公共下水道の整備を推進するとともに下水道施設の適正で効率的な維持管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
9,017,547	9,412,396	8,666,019	5,065	741,313	△ 351,528	92.1

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
9,017,547	8,515,005	0	502,542	94.4

26 年度実質収支 (151,014 千円) から 25 年度実質収支 (54,932 千円) を差し引いた単年度収支は 96,082 千円の黒字である。

収入未済額の主な内容は、下水道使用料 732,323 千円、公共下水道受益者負担金 7,463 千円及び水洗便所改造資金貸付金元金収入 888 千円である。

不納欠損額は、下水道使用料 4,446 千円及び公共下水道受益者負担金 619 千円である。

また、同会計においては、平成 27 年 4 月 1 日付で地方公営企業法を全部適用したため、打切り決算となっている。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 21,632 千円 (0.3%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	80,158	72,076	619	7,463	89.9	58,571	13,505	23.1
分担金	90	55	0	35	61.1	305	△ 250	△ 82.0
使用料	4,268,669	3,531,900	4,445	732,323	82.7	3,838,574	△ 306,674	△ 8.0
手数料	2,395	2,395	0	0	100.0	600	1,795	299.2
国庫補助金	402,800	402,800	0	0	100.0	330,710	72,090	21.8
他会計繰入金	2,932,140	2,932,140	0	0	100.0	2,921,225	10,915	0.4
繰越金	83,482	83,482	0	0	100.0	16,091	67,391	418.8
延滞金、加算金 及び過料	215	215	0	0	100.0	226	△ 11	△ 4.9
雑入	1,770	1,756	0	13	99.2	2,320	△ 564	△ 24.3
貸付金元金収入	888	0	0	888	0.0	16	△ 16	皆減
受託事業収入	591	0	0	591	0.0	548	△ 548	皆減
市債	1,639,200	1,639,200	0	0	100.0	1,475,200	164,000	11.1
合 計	9,412,396	8,666,019	5,065	741,313	92.1	8,644,387	21,632	0.3

負担金の内容は、公共下水道受益者負担金の現年度分 70,971 千円及び滞納繰越分 1,105 千円である。

使用料の減少の主な要因は、下水道使用料の現年度分が 302,436 千円 (8.0%) 及び滞納繰越分が 4,252 千円 (5.6%) 減少したことによるものである。

他会計繰入金の内容は、下水道事業に要する加古川市負担金 2,932,140 千円である。

市債の増加の要因は、下水道事業債が 164,000 千円 (11.1%) 増加したことによるものである。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 45,900 千円 (0.5%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	1,630,217	1,337,925	0	292,292	82.1	1,307,781	30,144	2.3
下水道管渠費	1,486,783	1,359,935	0	126,848	91.5	1,395,273	△ 35,338	△ 2.5
維持管理費	407,352	344,801	0	62,551	84.6	379,418	△ 34,617	△ 9.1
排水設備費	70,264	63,386	0	6,878	90.2	65,166	△ 1,780	△ 2.7
水洗便所 普及奨励費	18,027	15,862	0	2,165	88.0	17,973	△ 2,111	△ 11.7
公債費	5,394,785	5,393,096	0	1,689	99.9	5,395,294	△ 2,198	0.0
予備費	10,119	0	0	10,119	—	—	—	—
合 計	9,017,547	8,515,005	0	502,542	94.4	8,560,905	△ 45,900	△ 0.5

総務管理費の主な内容は、加古川下流流域下水道維持管理負担金 881,960 千円を含む負担金、補助及び交付金 950,759 千円、公課費 143,925 千円及び下水道使用料徴収事業に係る委託料 131,719 千円である。

下水道管渠費の主な内容は、管渠築造費の工事請負費 597,350 千円、ポンプ場施設建設費の工事請負費 388,320 千円及び人件費 162,058 千円である。

公債費の主な内容は、借入金償還元金 4,020,439 千円及び借入金償還利子 1,372,657 千円である。

公債費の歳出に占める割合は 63.3%で、前年度 (63.0%) に比べ 0.3 ポイントの上昇である。

なお、26 年度末現在の市債残高は、59,764,713 千円で、前年度末 (62,145,952 千円) に比べ 2,381,239 千円 (3.8%) の減少である。

シ 財産区特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)	
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率		
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100		
243,921	239,012	239,012	0	0	△ 4,909	100.0		

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
243,921	99,614	0	144,308	40.8

26年度実質収支（139,398千円）から25年度実質収支（142,796千円）を差し引いた単年度収支は3,398千円の赤字である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ38,108千円（13.8%）の減少で、款別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

款別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)								
	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 決算額	増減額	増減率	
A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100		
財産収入	7,910	7,910	0	0	100.0	9,396	△ 1,486	△ 15.8	
繰入金	70,212	70,212	0	0	100.0	104,557	△ 34,345	△ 32.8	
繰越金	142,796	142,796	0	0	100.0	145,079	△ 2,283	△ 1.6	
諸収入	18,093	18,093	0	0	100.0	18,088	5	0.0	
合 計	239,012	239,012	0	0	100.0	277,120	△ 38,108	△ 13.8	

財産収入の内容は、高畑村財産区のほか46財産区の基金積立金利子7,910千円である。

繰入金の減少の要因は、財産区基金繰入金が34,345千円（32.8%）減少したことによるものである。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料18,093千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 34,710 千円 (25.8%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	36,427	29,401	0	7,026	80.7	29,767	△ 366	△ 1.2
諸支出金	70,225	70,212	0	13	99.9	104,557	△ 34,345	△ 32.8
予備費	137,269	0	0	137,269	—	0	—	—
合 計	243,921	99,614	0	144,308	40.8	134,324	△ 34,710	△ 25.8

総務管理費の主な内容は、上原村財産区のほか 46 財産区の基金への積立金 26,270 千円である。

諸支出金の減少の要因は、神野村財産区の負担金事業に係る負担金が 7,396 千円 (220.8%)、磐村財産区の負担金事業に係る負担金が 2,857 千円 (180.7%) 及び山角村財産区の負担金事業に係る負担金が 2,662 千円 (皆増) 増加したことに対し、二屋村財産区の負担金事業に係る負担金が 19,065 千円 (皆減)、別府村財産区の負担金事業に係る負担金が 8,968 千円 (92.3%) 及び西条村財産区の負担金事業に係る負担金が 3,285 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の内容は、土山村財産区のほか 16 財産区負担金事業に係る負担金 70,212 千円である。

4 財産に関する調書

26年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単位	26年度末現在高	25年度末現在高	26年度中増減高
公有財産				
土地	㎡	3,442,135.06	3,434,222.76	7,912.30
建物	㎡	697,735.10	692,017.59	5,717.51
有価証券	千円	477,500	477,500	0
出資による権利	千円	3,513,840	3,513,840	0
物品	台	686	727	△ 41
債権	千円	6,256,952	4,338,186	1,918,766
基金	千円	21,096,326	20,546,916	549,410
奨学資金基金	千円	12,940	12,940	0
財政調整基金	千円	5,343,785	5,279,505	64,280
福祉コミュニティ基金	千円	2,908,898	2,250,499	658,399
日光山墓園管理基金	千円	638,048	611,247	26,801
市債管理基金	千円	3,071,455	3,242,083	△ 170,628
介護保険給付費準備基金	千円	938,967	1,116,250	△ 177,283
国民健康保険事業基金	千円	1,433,491	1,208,006	225,485
公共施設等整備基金	千円	6,748,742	6,826,386	△ 77,644

(1) 公有財産

ア 土地

土地の年度末現在高は 3,442,135.06 ㎡で、前年度末現在高に比べ 7,912.30 ㎡の増加である。

増加の主な要因は、厄神気動車区周辺環境整備事業用地が 2,606.70 ㎡及び人権文化センター用地が 1,908.20 ㎡増加したことによるものである。

イ 建物

建物の年度末現在高は 697,735.10 ㎡で、前年度末現在高に比べ 5,717.51 ㎡の増加である。

増加の主な要因は、中央隣保館が 589.33 ㎡及び石守公民館が 171.50 ㎡減少したことに対し、旧加古川総合保健センターが 5,457.95 ㎡及び人権文化センターが 1,439.58 ㎡増加したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は 477,500 千円で、前年度末現在高と同額である。

有価証券の主なものは、加古川商工開発株式会社株券 266,000 千円及び加古川再開発ビル株式会社株券 127,500 千円である。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 3,513,840 千円で、前年度末現在高と同額である。

出資による権利の主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 2,307,939 千円、（公財）加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、（公財）加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円である。

年度末現在の出資先は 23 団体である。

(2) 物 品

物品の年度末現在高は車両 214 台を含む 686 台で、前年度末現在高に比べ 41 台の減少である。

(3) 債 権

債権の年度末現在高は 6,256,952 千円で、前年度末現在高に比べ 1,918,766 千円の増加である。

増加の主な要因は、加古川工業用水拡張事業兵庫県債が 9,800 千円及び住宅資金貸付金が 1,635 千円減少したことに対し、病院施設整備等資金貸付金が 1,930,354 千円増加したことによるものである。

債権の主なものは、病院施設整備等資金貸付金 6,009,890 千円、J R 加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円及び加古川工業用水拡張事業兵庫県債 39,200 千円である。

(4) 基 金

基金の年度末現在高は 21,096,326 千円で、前年度末現在高に比べ 549,410 千円の増加である。

基金の主なものは、公共施設等整備基金 6,748,742 千円、財政調整基金 5,343,785 千円及び市債管理基金 3,071,455 千円である。

年度末現在の基金数は 8 である。